



2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平 TEL 052-918-8254
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	5,428	43.1	553	113.0	597	135.0	387	162.2
2024年9月期第1四半期	3,794	4.6	260	32.9	254	35.2	147	43.5

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 387百万円 (162.2%) 2024年9月期第1四半期 147百万円 (43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	17.24	
2024年9月期第1四半期	6.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	27,375	8,348	30.5
2024年9月期	27,326	8,186	30.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 8,348百万円 2024年9月期 8,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		10.00		10.00	20.00
2025年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,890	19.1	960	0.2	900	12.6	525	1.7	23.33
通期	21,340	13.3	1,555	8.1	1,445	16.2	785	4.3	34.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	22,510,100 株	2024年9月期	22,510,100 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	5,389 株	2024年9月期	5,389 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	22,504,711 株	2024年9月期1Q	22,496,544 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要によるサービス消費の拡大や、企業業績の改善を背景とする設備投資の増加等により、緩やかに回復しております。また、緩和的な金融環境や所得環境の改善、底堅く推移する米国経済等により、今後も緩やかに回復するものとみられておりますが、海外経済の動向と金融・為替市場への影響、企業の賃上げと価格設定行動の変化等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、前年同期と比較して葬儀単価は増加する一方、葬儀件数は横ばいで推移しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、M&Aによるグループ化を重要な戦略と位置づけており、2023年11月20日付で大阪府八尾市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社八光殿」、愛知県豊川市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社東海典礼」をそれぞれ子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「新生ティアグループ」のスローガンのもと、中期経営計画を策定し4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア神の倉」「ティア日進香久山」、埼玉県下に「ティア春日部緑町」を開設いたしました。フランチャイズでは、大阪府下の「葬儀相談サロン堺東」を閉鎖し、これにより当社グループによる会館数は合計204店舗（直営94店舗、フランチャイズ69店舗、八光殿18店舗、東海典礼23店舗）となりました。

売上高におきましては、八光殿及び東海典礼の通年寄与による増収効果に加え、直営の既存店が堅調に推移し、また新たに開設した会館の稼働により葬儀売上高は増収となりました。さらに不動産関連・アフターサポート・霊園事業等のサービスを担うトータル・ライフ・デザイン事業も順調に拡大いたしました。

売上原価におきましては、固定費率は低下したものの商品原価率及び労務費率が上昇し、経費面では、前期に計上したM&Aにかかる一時的な費用等が減額となったものの、のれん償却費の通年計上、八光殿及び東海典礼の通年寄与に伴う経費等が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億28百万円（前年同期比43.1%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ2.8ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前年同期比17.9%増となりました。これにより、営業利益は5億53百万円（同113.0%増）、経常利益では5億97百万円（同135.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同162.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、直営では「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店は前年同期を下回ったものの、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比1.9%増の3,972件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇売上・葬儀付帯品・供花売上の単価がそれぞれ増加し、前年同期比6.5%増となりました。

また、八光殿及び関連ブランドの葬儀件数は566件となり、東海典礼及び関連ブランドの葬儀件数は371件となりました。この結果、葬祭事業の葬儀件数は前年同期比25.9%増の4,909件、葬儀単価は11.0%増となり、売上高は50億26百万円（同37.9%増）、営業利益は9億67百万円（同39.1%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、F C会館が前年同期と比べ3店舗増加したことによりロイヤリティ売上が増加したものの、前年同期に開設したF C会館への物品販売の反動減により、売上高は1億31百万円（同12.2%減）、営業利益は15百万円（同32.4%減）となりました。

(c) その他事業

その他事業は、不動産事業、リユース事業等で構成されております。

不動産事業につきましては、葬儀社として事業活動をしていくなか、ご遺族から不動産の相続、売却等の相談を多数受けてまいりました。このようなニーズに対応するため、不動産の買取、販売を行っております。

リユース事業におきましては、中古品の宝石・貴金属、時計、バック等の買取・仕入・販売を手掛ける「リサイクルマートアリオ八尾店」「リサイクルマート松原店」「かんてい局 じゃんぼスクエア香芝店」を運営しております。

この結果、その他事業の売上高は2億71百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は59億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が1億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は214億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。これは主にのれんが1億円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、273億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は58億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、未払法人税等が2億79百万円、賞与引当金が1億39百万円減少したことによるものであります。固定負債は132億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる繰延税金負債が65百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、190億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は83億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億87百万円及び剰余金の配当2億25百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました、「連結業績予想」「配当予想」に変更はございません。

売上高予想としましては、直営の既存会館は前期並みを予想する一方、新店稼働に伴う増収効果を見込んでおります。フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。また、トータル・ライフ・デザイン事業として不動産関連・霊園事業等の売上高、八光殿及び東海典礼の通年寄与による増収効果を見込んでおります。

売上原価率は、人事制度改定に伴う労務費率の上昇を見込み、販管費ではM&Aにかかる一時的な費用の減額を見込む一方、「新店稼働に伴う固定費の増加」「営業促進実施に伴う広告宣伝費」「賃金制度改定による人件費」「のれん償却費の通年計上」等を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	4,250
売掛金及び契約資産	958	1,155
商品	142	184
貯蔵品	77	79
その他	282	289
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	5,740	5,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,820	9,934
土地	1,896	1,896
その他(純額)	794	739
有形固定資産合計	12,510	12,569
無形固定資産		
のれん	5,740	5,639
顧客関連資産	1,125	1,106
その他	294	336
無形固定資産合計	7,160	7,081
投資その他の資産		
差入保証金	1,138	1,110
その他	781	670
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	1,914	1,775
固定資産合計	21,585	21,426
資産合計	27,326	27,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	526
短期借入金	140	496
1年内償還予定の社債	47	47
1年内返済予定の長期借入金	881	906
契約負債	2,177	2,124
未払法人税等	455	175
賞与引当金	319	180
資産除去債務	12	—
その他	1,378	1,361
流動負債合計	5,880	5,819
固定負債		
社債	276	269
長期借入金	10,562	10,564
退職給付に係る負債	57	58
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	1,764	1,787
その他	597	525
固定負債合計	13,260	13,207
負債合計	19,140	19,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,895	1,895
資本剰余金	1,528	1,528
利益剰余金	4,764	4,926
自己株式	△2	△2
株主資本合計	8,185	8,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,186	8,348
負債純資産合計	27,326	27,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,794	5,428
売上原価	2,216	3,320
売上総利益	1,577	2,107
販売費及び一般管理費	1,317	1,554
営業利益	260	553
営業外収益		
受取利息	2	0
受取保険金	3	61
受取家賃	2	8
広告料収入	0	3
その他	2	8
営業外収益合計	10	82
営業外費用		
支払利息	14	33
その他	1	4
営業外費用合計	16	38
経常利益	254	597
税金等調整前四半期純利益	254	597
法人税、住民税及び事業税	33	159
法人税等調整額	73	50
法人税等合計	106	209
四半期純利益	147	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	387

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	147	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	147	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	170百万円	255百万円
のれん償却費	—	100

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	3,629	—	3,629	—	3,629
その他	15	149	164	—	164
顧客との契約から生じる収益	3,644	149	3,794	—	3,794
外部顧客への売上高	3,644	149	3,794	—	3,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	3,645	149	3,794	△0	3,794
セグメント利益	695	23	718	△458	260

(注) 1. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「葬祭事業」のセグメント資産が10,920百万円増加しております。

なお、資産の増加額は、企業結合に係る暫定な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しで反映された後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に中核企業である株式会社八光殿及び他関係会社を傘下におさめる株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに中核企業である株式会社東海典礼及び他関係会社を傘下におさめる株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加は、当第1四半期連結会計期間においては、6,042百万円です。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しで反映された後の金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
その他	25	131	157	271	428	—	428
顧客との契約から生じる収益	5,026	131	5,157	271	5,428	—	5,428
外部顧客への売上高	5,026	131	5,157	271	5,428	—	5,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	6	7	△7	—
計	5,027	131	5,158	277	5,436	△7	5,428
セグメント利益	967	15	983	16	1,000	△446	553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△446百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで「葬祭事業」「フランチャイズ事業」の2区分でありましたが、前第1四半期連結会計期間末に株式会社八光殿及び関係会社を連結の範囲に含めたこと並びに新規事業を開始したこと等により、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。